

Works University

英国の 人材ビジネス

HR Business Overview in the UK



01

関連法規と規制



英国の職業紹介事業ならびに人材派遣事業は、主に「職業紹介事業法（1973年）」と「職業紹介事業・人材派遣事業施行規則（1976年）¹」により規制されてきた。これらの法規制により、求職者からの紹介手数料の徴収の禁止や事業を行うための許可制の導入などが定められた（許可制についてはのちに廃止）。なお、人材サービス会社が職業紹介事業と人材派遣事業双方を営む場合、双方の規則に従わなければならない。ただし、実際には、多くの人材サービス会社が双方の事業を営んでいる。

許可制・手数料の徴収

政府の規制緩和に伴い、1995年に職業紹介事業ならびに人材派遣事業の許可制は廃止された。ただし、看護・在宅ケア人材を提供する場合は各地域の管轄組織から許可を取得しなければならない（Nurses Agencies Act）。

また、ギャングマスター（労働者の元締め）による過失致死事件を機に、2006年より、農業、園芸、林業、貝採取作業、食品加工業の仕事に従事する労働者を供給する人材サービス会社には許可制が適用されるようになった。

なお、エンターテインメント、モデル分野の人材紹介については求職者に対する手数料の徴収が認められている。

制限・制約

英国政府は、職業紹介に関して企業に主体性を持たせており、政府による職業紹介業の独占もなく、また、企業に対して公共の職業安定所への求人情報の告知義務も課していない。

人材派遣事業については、取り扱う業種や契約期間、契約更新回数、事由に対する制限はなく、他の欧州諸国と比べて規制は緩やかである。

¹ 1976年の施行後、職業紹介事業・人材派遣事業施行規則は度々の改正を重ねている。

派遣労働者規則

EUは2008年に人材派遣事業に対する不当な制限の撤廃や派遣労働者の保護の強化を目的に「EU派遣労働指令」が成立した。これを受けて、英国は2011年に「派遣労働者規則²」が施行され、派遣契約期間が12週間を超える派遣労働者に対して、基本給や労働時間、有給休暇などの面で均等待遇が提供されるようになった。

なお、派遣会社と期間の定めのない雇用契約を結んだ派遣労働者については、均等待遇は適用されない。

均等待遇の適用にあわせて、派遣契約の初日から、派遣先企業内で関連職種の求人が生じた際にこれを知らされる権利や、託児所や食堂、駐車場といった企業内施設を利用できる権利がすべての派遣労働者に適用されるようになった。

なお、法定疾病給付や法定出産給付（または法定養子給付、法定父親給付）については、それぞれの要件を満たしているかぎり適用対象となるが、不当解雇の申し立てや法定解雇手当、法定出産休暇（または法定養子休暇、法定父親休暇、育児休暇）、年金については対象外となる。

人材派遣事業における禁止事項等

人材派遣会社はストライキ中の代替要員として派遣労働者を供給することはできない。また、企業は離職後6カ月以内の元従業員を派遣労働者として受け入れることはできない。

なお、人材派遣会社は派遣労働者が派遣先企業に雇用されることを禁止できないが、場合により、派遣先企業から手数料を徴収することができる。

ILO181号条約

英国はILOの民間職業仲介事業所条約（181号）を批准していない。

² ここでいう派遣労働者とは、大手人材サービス会社のほか、アンブレラカンパニーやマスター/ニュートラル・ベンダーといった仲介業者（intermediary）を介して顧客企業の指揮命令の下で臨時的に働く者を指す。

人材紹介・人材派遣に関する主な法規制

年	主な法改正	概要	補足
1973	職業紹介事業法 (Employment Agency Act : EAA)	 「1975年雇用保護法 (Employment Protection Act 1975)」により改正され、1976年に全国レベルで施行 <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介会社 (Employment Agencies) と人材派遣会社 (Employment Businesses) の定義 ・求職者に対する手数料の徴収の禁止 (看護師の派遣は適用除外) 	
1976	職業紹介事業・人材派遣事業施行規則 (Conduct of Employment Agencies and Employment Businesses Regulations 1976)	 職業紹介事業法の改正を目的とする <ul style="list-style-type: none"> ・許可制 (1994年に廃止決定。施行は1995年。看護師等除く) ・Employment Agency Standards Inspectorate (人材サービス会社の監査機関) の設置 	1994年規制緩和・契約除外法 (Deregulation and Contracting Out Act 1994)
2003	職業紹介事業・人材派遣事業施行規則 (改正)	 職業紹介会社および人材派遣会社の適切な行為を確保し、サービス利用者 (求職者と使用者) の利益を保護するための枠組みを確立 (1976年職業紹介事業・人材派遣事業施行規則の無効化)	2002年、欧州委による派遣労働者保護に関する指令案
2004	ギャングマスター許可法 (Gangmasters Licensing Act)	 ギャングマスター (労働者の元締め) による過失致死事件を機に、2006年より、農業、貝採取作業、食品加工業の職業紹介が許可制となる	
2007	職業紹介事業・人材派遣事業施行規則 (改正)	 一部改正	
2010	職業紹介事業・人材派遣事業施行規則 (改正)	 モデル等に対する手数料の課金について詳述	
2010	派遣労働者規則 (Agency Worker Regulations)	 派遣労働者に対する均等待遇 (就業開始から12週間を超えた時点で)	2008年のEU派遣労働指令
2014	職業紹介事業・人材派遣事業施行規則 (改正)	 職業紹介会社または人材派遣会社は、英国以外のEEA諸国のみで、イングランド、スコットランド、ウェールズの求人の広告を発行してはならない	

出所: legislation.gov.uk

Works University 英国の人材ビジネス

01.関連法規と規制

執筆

長岡久美子（リクルートワークス研究所）

監修

村田弘美（リクルートワークス研究所）

発行日

2016年9月1日

発行

リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Holdings Co.,Ltd. All rights reserved.

Works University

英国の人材ビジネス

01. 関連法規と規制

リクルートワークス研究所

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/